

## 開戦前

唯一「妥結のチャンスだった」

「日米諒解案」

垣野 啓一 陸士61

編集委員会 本記事は、三重県借行会会報「借行みえ」33号（30年6月30日）に掲載されたもの。三重県借行会から提供を受けて掲載する。

### 推進した男たち

「日米諒解案」は外務省を主体とした正規の外交ルートで仕上げたものではない。水面下の民間ルートで苦心してまとめ上げたものだ。成し遂げた男は2人、岩畔豪雄と井川忠雄で、開戦約8カ月前の昭和16年4月16日ワシントンで米国側と最終合意に漕ぎ着けた。岩畔は陸士30期の陸軍大佐で、陸軍省軍務局軍事課長の現職から駐米大使館付武官補佐官として急派された逸材だった。井川は大蔵官僚出身で、二・二六事件で暗殺された高橋是清蔵相に重用された人材で、ニューヨーク駐在財務官として勤務中、米国に多くの知己友人をつくる。帰国して当時は産業中央金庫理事の役職に就いていたが、密使の形で先行して渡米していた。英語が超達者で、直ちに岩畔と名コンビを組む。

この2人を強力に支えたのが、当時の駐米大使野村吉三郎（海軍大将）で、壮年時、駐米大使館付武官在任中に米国政界等に強いパイプを作り上げていた。これを知る近衛首相の懇請で就任した。出国挨拶時に昭和天皇から直に「日米関係の打開」の使命を受けている。赴任後、野村は、日米交渉進展のために、最も問題の多い陸軍の内情を熟知し、且つ、首脳部と強い連携プレーができる中堅実力者が必要と痛感し、適任者の派遣を近衛首相に要請した。

そこで、白羽の矢が立ったのが岩畔である。軍務局軍事課長というポストは陸軍省最右翼の中樞課長で、全陸軍の予算を掌握する強力な権限を持ち「小大臣」の異名もつけられていた。その職責からの特派ということで、近衛・東條の期待が判る。岩畔は44歳、油の乗り切った年代であった。岩畔の人選には、当時の武藤軍務局長の強力な推挙があったと言われている。

### 米国2神父の活躍

ニューヨーク郊外に「メリノール派」というカトリックの海外伝道組織がある。アジア各地に派遣する牧師の養成を主としていた。この組織の実力者ウォルシュ神父及びドラウト神父が昭和15年11月25日に来日した。2人は民間人とは言え、政府のウォーカー郵政

長官（ルーズベルトの選挙参謀として20年間務め、側近中の最側近者であった）を通じルーズベルト大統領の厚い信任を得ていたもので、また、ハル國務長官ともパイプを持っていた。

2神父は、①日支和平の斡旋、②日米国交の回復を目指して民間外交による進捗を企図し来日した。日本側の伝手としてニューヨーク在勤中に知遇のあった井川忠雄を頼り、働き先の紹介を求めた。井川は近衛首相とも旧知の仲で、彼の示唆で陸軍省では岩畔課長に先ず話の糸口を持ち込み、武藤局長と2神父の面談を成功させた。

その他、松岡外相、外務省の次官以下幹部、日米協会所属の政財界有力者、グルー駐日大使などと面談し、日米関係の改善を提言した。また、近衛首相との直談を求め近衛私邸を訪ねたが、本人不在のため秘書に懇々と趣意の伝達を頼み込んだ。

短期間の在日で帰米した2神父は直ちにルーズベルト大統領に日本側の感觸を伝える。その席上にはハル國務長官、ウォーカー郵政長官も同席した。

大統領は話を聞き終え、すぐ民間ルートによる水面下の日米交渉にゴーサインを出す。当時、独ヒトラーによる欧州席卷があり、米国も対独参戦を考慮し始めていたので、そのためには

太平洋の平和維持が焦眉の課題となっていた。それがこの判断の背景としてあった。

昭和16年1月、ドラウトから井川に急電が入り「米政府首脳部の反応は上々、井川氏はすぐ渡米ありまし」と連絡がきた。井川は直ちに近衛首相を訪問して同意を得て出国する。渡米後、当然のこととして野村大使にコンタクトを取る。野村大使はワシントンに赴任して、日米関係は従来の正規外交ルートでは打開できない事態にまで来ていることを痛感し、この水面下の民間ルートに強い期待を抱く。そこで、陸軍中樞からの強力な助け人を求めたのである。

渡米を命じられた岩畔は、当然のこととしてグルー駐日大使と面談した。グルーは、本国に向け次の電文を発信した。「岩畔は東條直系で陸軍きつての実力者だ。陸軍が彼を派遣することとは対米和平を真剣に取り上げれると思われ。ついでには岩畔に特別の配慮をもつて対応されたい」と。

岩畔は、陸海軍内部は勿論のこと、外務省で松岡外相と、また日本の政治外交、経済、言論界の人物（例えば有田八郎、鮎川義介、賀屋興宣、永野護、青木一男など多数）と懇談を重ねて出発した。サンフランシスコに到着した岩畔は、出迎えた井川と同行して、昭

和16年4月1日駐米日本大使館に初出したのである。

### 3人の愛国者

水面下の日米交渉は、日本側岩畔・井川、米側側ドラウト（メリノール派事務総長）の3人の間で余人を交えず進められた。両者は、世界情勢、西太平洋・中国大陸の課題、日米両国の基本政策、歴史認識、関係諸国の現状などまず基礎的事項を討議したうえで「日米諒解案」の作成にとりかかった。当然、最大の問題点は「中国問題」だったが、どうにか折り合いをつけて第1次案をまとめた。それを各本國側へ打診するといういろいろ注文が付いた。これを克服して第2次案をつくった。これまた本國側へ連絡すると再び各所に異議が出た。再び調整し合って第3次案を作成した。やっと両本國側の感触が合意に達し、ここに「日米諒解案」が成立した。

昭和16年4月16日のことである。岩畔着任後約半月というスピードの結晶である。岩畔、ドラウト両者の努力、その間の通訳を務めた井川の尽力は並大抵のことではなかった。

仕上げた第3次諒解案について、ハル國務長官は直ちに野村大使に対し次のとおり申入れた。「日米の3人の愛

国者によって作成された試案を基礎に

して日米交渉を始めよう」と。

### 第3次日米諒解案（要点のみ要約）

- (1) 日米両政府が各条件を容認し保障するときは、米大統領は蒋介石に和平を勧告する。
- 支那の独立
- 日支間協定による日本軍隊の撤退
- 支那領土の非併合
- 非賠償
- 門戸開放の復活（具体的には日米で協議）
- 蔣政権への汪政府の合流
- 支那領土への日本移民の自制
- 満洲国の承認
- (2) 欧州戦争への不介入、太平洋における軍事力・海運能力のバランス維持
- 両国の通商再開を前提とする。
- (3) 南西太平洋方面における日本の欲する資源（石油、ゴム、錫、ニッケル）の確保へ協力し合う。
- (4) 米国ルーズベルト大統領と日本の近衛首相は5月中にホノルルでトップ会談を開催する。
- (5) この諒解案は、両国政府が協議のうえ発表するまでは「秘密覚書」とする。

### 日本政府の反応

日本は当時、泥沼に陥った支那事變の收拾、ABC D経済包圍網の圧迫に

苦しみ、日米間打開を求める一方で、ヒトラーの欧州席卷に幻惑されて「パスに乗り遅れるな」という北進論・逆の南進論が渦巻き、非常に複雑な国情だった。

近衛首相は、4月16日妥結の「日米諒解案」に全面的に賛成で、当時日本の国策決定の最高機関だった「政府統帥部（大本営政府）連絡会議」に諮った。

しかし、最終決断を保留してしまった。その理由は、松岡外相が外遊中で、彼の了解なしに結論を出すことを逡巡したからだ。近衛の優柔不断さの極限であり、日本の最高政治指導者としての資質は皆無だ。（ルーズベルトの即断と比較し情けない思いがする）

そのとき松岡は、ベルリンでの日独伊三国同盟の締結調印と、モスクワでの日ソ平和条約の成立を成し遂げて、凱旋將軍のように帰国途中であった。

昭和16年4月22日東京立川空港に帰着した松岡を、異例にも出迎えた近衛は、説得のため同乗を促したが、松岡はこれを蹴って外務省車で行ってしまった。

その後も両者の接触はないまま、2回目の政府統帥部連絡会議に臨んだ。

案の定、松岡は、三国同盟の信義に關わると大反対し、近衛は説得できなかった。そして、「松岡はドイツから

帰って、まるで人が変わった」と嘆き、心労で私邸に引きこもる。（一説によると、この間に、松岡はヒトラーと相談したとも云われている）

米側は首を長くして日本側の態度を見守っていたが、無回答なのでしびれを切らし、「日米諒解案」を棚上げしてしまった。

更に6月22日ドイツ軍のソ連侵入によって、世界情勢は急変した。

岩畔は、失意のまま、7月31日ワシントンに発ち帰国の途に就いた。

### 昭和天皇の回想

戦後、『昭和天皇独白録』が公刊された。その中には「日米交渉は三国同盟成立のころから非公式に話が始まった。カトリック僧と岩畔等のことは聞いている。最初は非常に順調に進んだが、大切なときに松岡が反対したので駄目になった」と告白されている。

日本は、本当に惜しいチャンスを目撃した。本側内の相克でつぶしてしまった。第2次近衛内閣発足時、昭和天皇は提出された組閣名簿に、外相松岡洋右の名があるのを見て、大丈夫かと近衛に注意している事実があった。

### その後の岩畔大佐

帰国後、岩畔は日米交渉の再開、日米不戦の必要性を各方面に説いて廻っ

た。その時の反応を以下に略記する。

・ 近衛首相：無氣力、松岡の恨みを言うだけ。

・ 東條陸相：全く無関心に変わる。

・ 武藤軍務局長：唯一人岩畔の労を謝し、同情を示したが、省内の対米強硬論のため、浮き上がった存在になつてた。

・ 陸軍參謀本部：問答無用、聞く耳を持たず。

・ 海軍省、海軍軍令部：逆に開戦論強し。

・ 外務省：嫌に釘の態度で話にならず。

・ 宮内省：各方面の中で最も熱心に話を聞く。木戸内府、松平宮相、鈴木侍従長、蓮沼侍従武官長がいずれも日米交渉の継続を希求する。

岩畔は、また、8月23日開催の政府統帥部連絡会議に出席の機会が与えられたので、席上1時間半熱弁をふるつた。

・ 具体的数字を挙げ日米戦力を比較

・ 日本には万に一つ勝算なし

・ 日米交渉再開には、日本側の条件を思い切つて下げることが必要。

などを主張した。

しかし、翌8月24日東條陸相に呼び出され渡された辞令には、仏印ブロンペンに進駐している近衛第5聯隊長への転出であつた。その後の岩畔の戦歴は次のとおり。

・ 開戦と共にマレー半島に上陸、シンガポールに向けて南下、その途中で貫通銃創の負傷、シンガポールで療養する。

・ 岩畔特務機関長（部下約500名）、この組織はインド独立工作、インド国民軍への対応を主任務とする。

・ インドネシアのスマトラ島軍政官

・ 最期はインパール作戦に参加。

・ そして敗戦。

彼は、最後は日本軍人として戦つた。

編集委員（大東信祐氏）より

大東亜戦争の開戦に至る経緯は、日露戦争の終末処理（ポーツマス条約）まで遡らなければならない根の深い問題である。

昭和に入り満洲事変への対応をめぐり、日米両国は中国大陸に対する政策について対立を深め、昭和12年支那事変の勃発により益々これを深くし、遂に日米通商航海条約の破棄から、経済戦争の様相を呈してきた。

一方、西欧においてはナチスドイツの勃興から波瀾が続き、昭和15年には第2次世界大戦が勃発した。

これらの情勢に対し日本は、日独伊三国同盟を結び、枢軸国への傾斜を強めていく。

心となり、在米日本大使館の援助を受けつつ両国の意見の調整が図られ、陸軍から岩畔大佐がこれに加わり、米側ウオーカー郵務長官等と調整して纏めたものが「日米諒解案」である。

この案は非公式ルートによる提案として、結局、陽の目を見ることなく、以後は野村・米栖両大使とハル國務長官との外交交渉に移行した。

だが、11月26日、米国はいわゆるハルノートにより在米の主張を繰り返り返し、更に条件を強化し、従来の日米交渉は無意味であつたことを示し、日米関係は破局を迎えることとなつた。